特別認定者（扶養手当を受給しない者）の添付書類
 （この他に別表1で定める認定事由別の添付書類を添付）

【別表2】

○必ず提出
 △該当者のみ提出

認定者の 身分関係による区分		添付書類	(扶養理由 2号) 申立書	対象者の 所得を証明 (注1)	共同扶養義務者の 所得を証明 (注2)	組合員の所得を証明 (注2)	在学証明書 (注3)	住民票の謄本 (注4)	組合員との続柄を証明 (注5)	扶養手当を受給していない理由書 (注6) (扶養3号)	別居者の扶養認定に係る判定票 (注7)
同一世帯に属することを要しない者	配偶者	配偶者	○	○					○	△	△
		事実上の配偶者と認められる者	○	○				○		△	△
	子孫兄弟姉妹	22歳未満	○	△ 前年度中学生以下は不要	△	△			○	△	△
		22歳以上	○	○	△	△			○		△
	父母・祖父母	60歳未満	○	○	△	△			○		△
		60歳以上	○	○	△	△			○	△	△
学生上記であるうちの	学生 (各種学校を含む)	○	△ 前年度中学生以下は不要	△	△	△		○	△		
	定時/通信/夜間課程の学生	○	△ 前年度中学生以下は不要	△	△	△		○	△	△	
同一世帯に属することを要する者	3親等内の親族の上記の者を除く者		○	○	△	△		○	○		
	事実上の配偶者と認められる者の父母及び子		○	△ 中学生以下は不要	△	△		○	○		
	学生上記であるうちの	学生 (各種学校を含む)	○	△ 中学生以下は不要	△	△	△	○	○		
		定時/通信/夜間課程の学生	○	△ 中学生以下は不要	△	△	△	○	○		

- (注) 1 所得証明書又は住民税額通知書の写（当該通知に記載されている所得以外の所得がない場合に限る。）を提出。事業所得や不動産所得がある場合には、加えて確定申告書（控）の写及び収支内訳書（青色申告決算書）(控)の写を提出。年金を受給している場合には、加えて直近の改定通知書又は振込通知書の写を提出。年金は、企業、財形、老齢、遺族、障害、積立など、すべてを含む。
- 2 共同扶養義務者（例：子にあっては配偶者、父（母）にあっては母（父）、孫にあっては配偶者と孫の父母）が組合員の被扶養者でない場合に、所得を証明する書類を提出。ただし、共同扶養義務者が公立学校共済組合員の場合は不要。なお、ここでいう「所得を証明する書類」とは1に記載のものを指すが、当該書類に記載の収入と現状が大きく乖離する場合は、加えて現在の給与明細や雇用契約書等を確認し、今後1年間の収入を見込むこと。
- 3 認定する年度の証明書とする。義務教育以下・同居の高校生は不要。
- 4 事実婚及び同一世帯に属することを要する者を認定する場合のみ提出。（発行後6か月以内のもの）
- 5 戸籍謄本または住民票の写しを提出。【別表1】において住民票の写しを提出している場合はそれをもって代用できるが、住民票の写しで確認できない続柄の場合は戸籍謄本を提出。（発行後6か月以内のもの）
- 6 扶養手当を受給していない理由が、「育児休業中」、「再任用」、「会計年度任用職員」以外の場合に提出。
- 7 別居者を認定する場合に提出。
- ※ 上記書類の他、支部長が必要とする書類を添付する。